

木更津市中期財政計画

(令和7年度～令和10年度)



木更津市

令和6年12月

目 次

I 財政計画の策定方針

1. 計画策定の考え方	1
2. 計画の会計単位	1
3. 計画の期間	1

II 財政の現状

1. 歳入の状況	2
(1) 歳入総額	2
(2) 市税収入	3
(3) 普通交付税	3
(4) 市債	4
2. 歳出の状況	4
(1) 歳出総額	4
(2) 人件費	5
(3) 扶助費	5
(4) 投資的経費	6
3. 基金現在高	6
4. 経常収支比率	7

III 今後の収支見通し

1. 持続可能な財政運営に向けて	9
(1) 計画的な財政運営	9
(2) 財源確保の強化	10
2. 財政フレームの推計方法	11
(1) 歳入の推計方法	11
(2) 歳出の推計方法	13
3. 4か年財政フレーム	15

I 財政計画の策定方針

本計画は、木更津市基本構想に掲げる将来都市像「魅力あふれる 創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～」の実現に向けた施策を推進する基本計画を、財政的視点から検証・支援し、持続可能な財政基盤を確立するための指針として策定します。

1. 計画策定の考え方

本計画は、木更津市基本構想の実現に向けて、基本計画における実施事業等との整合を図りながら策定します。また、策定にあたり、国や県の現行制度を基準として、将来にわたり健全な財政運営を堅持するため、必要以上に基金や市債に頼らない予算構造となるよう、中期的な収支見通しを示します。

2. 計画の会計単位

本計画における会計は、一般会計を会計単位とします。

3. 計画の期間

本計画は、令和7年度から令和10年度までの4か年計画とします。制度改正や諸条件の変動に応じるため、毎年度見直していくものとします。

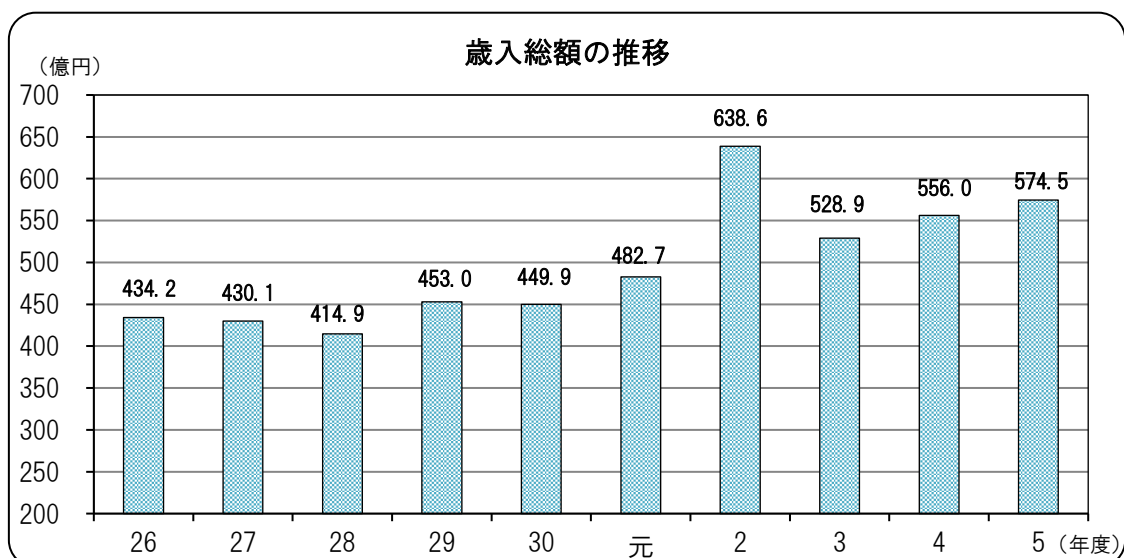
Ⅱ 財政の現状

本市の財政状況について、人口の緩やかな増加により歳入の根幹である市税収入が堅調に推移するものの、物価上昇による景気変動の影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況である。そのような中、都市基盤や生活環境の整備、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加に加え、物価高騰による経常的経費の増加など、財政需要は増加の一途をたどっている状況にあり、財源確保のため、財政調整基金の取崩しに頼らざるを得ない状況にあります。

1. 歳入の状況

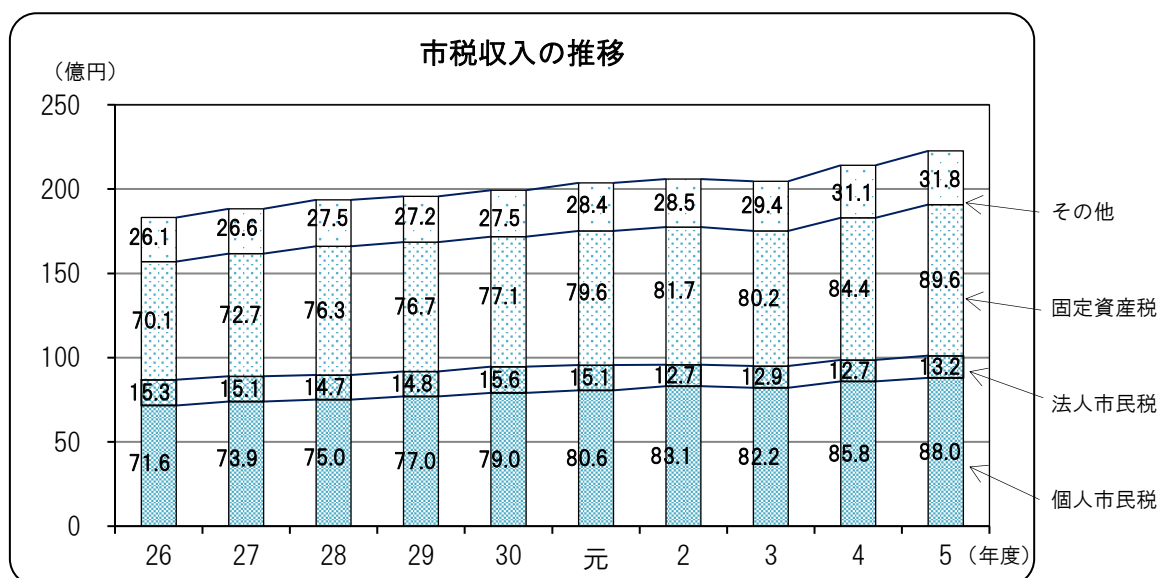
(1) 歳入総額

令和5年度決算における一般会計歳入総額は574億5千万円であり、平成26年度の434億2千万円から140億3千万円の増となっています。10年間の推移を見ると、平成29年度に事業実施に伴う国庫支出金、市有地売却に伴う財産収入、公共施設整備基金創設に伴う財政調整基金繰入金などにより増加に転じ、令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策、令和4年度に物価高騰対策に係る国庫支出金に加わるなど、近年は例年の推移に比して増加傾向となっています。



(2) 市税収入

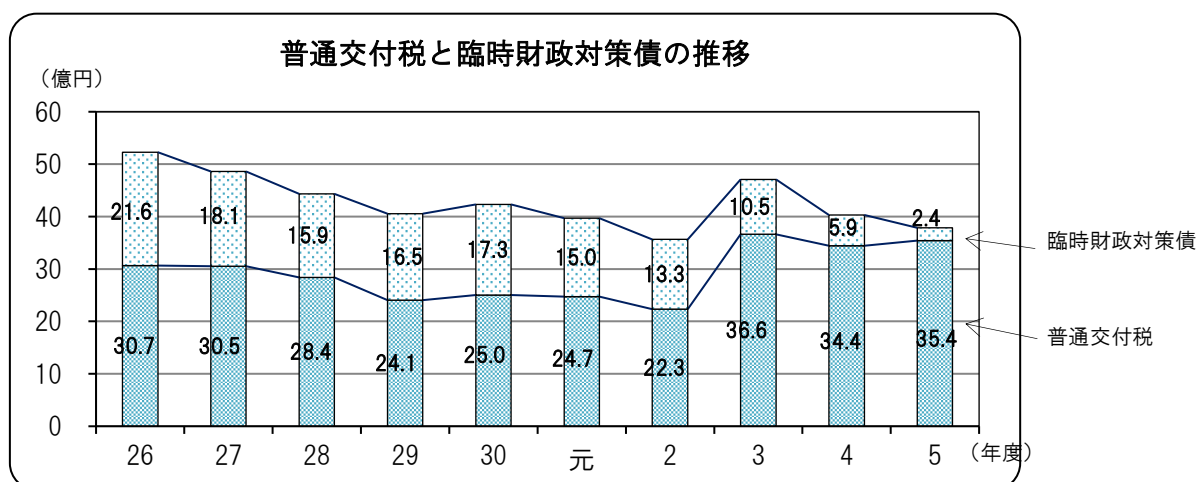
歳入の根幹である市税収入は、令和5年度決算において222億6千万円であり、平成26年度の183億1千万円と比べて39億5千万円、21.6%の増となっています。主な要因としては、人口増加、地価の上昇、新築家屋の建設、商業施設の立地などによるものです。



※その他は、軽自動車税、たばこ税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税

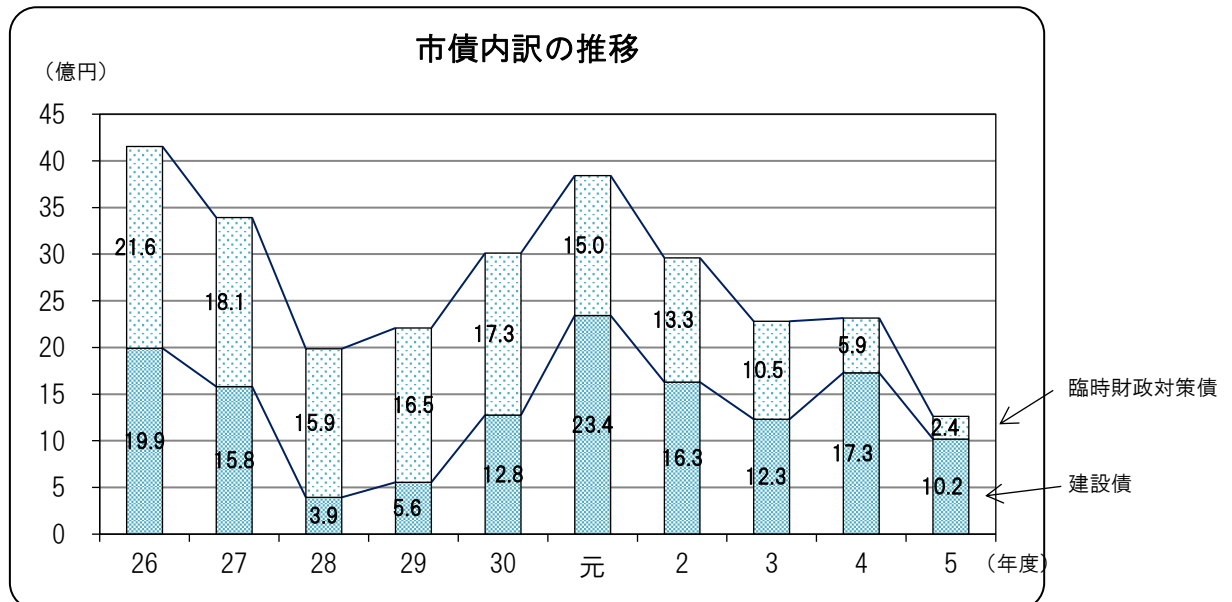
(3) 普通交付税

普通交付税は、令和5年度決算において35億4千万円であり、平成26年度の30億7千万円と比べて4億7千万円、15.3%の増となっています。臨時財政対策債は令和5年度決算において前年度が国と地方の折半対象財源不足が生じていないことから2億4千万円であり、平成26年度の21億6千万円と比べて19億2千万円、88.9%の減となっています。総額として、平成26年度の52億3千万円と比べて14億5千万円、27.7%の減となっています。



(4) 市債

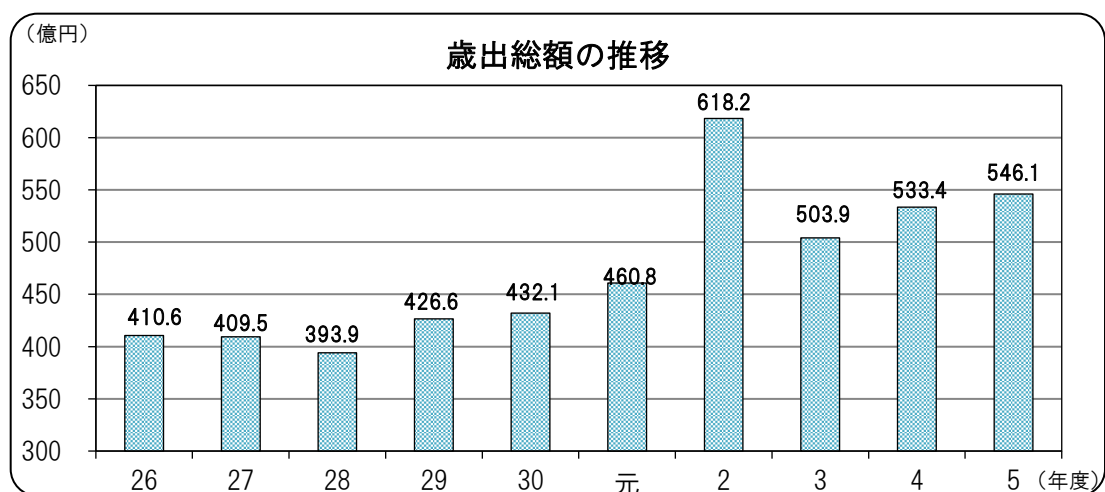
市債発行額は、令和5年度決算において12億6千万円であり、平成26年度の41億5千万円と比べて28億9千万円の減となっています。平成29年度から令和元年度までは投資的経費の増加に伴い市債も増加していましたが、令和2年度からは臨時財政対策債の減少に伴い市債も減少しています。



2. 歳出の状況

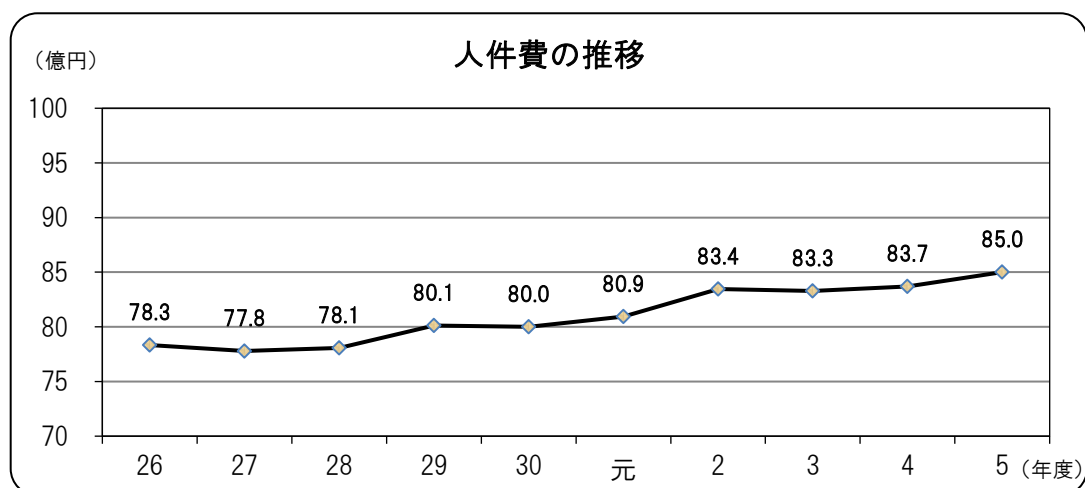
(1) 歳出総額

令和5年度決算における一般会計歳出総額は、546億1千万円であり、平成26年度の410億6千万円と比較すると大幅に増加しています。平成29年度に消防本部庁舎や金田地域交流センターの整備などにより、増加に転じ、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策、令和4年度は物価高騰対策が加わり、令和5年度も前年度に引き続き物価高騰対策により例年に比べて高い水準となっています。



(2) 人件費

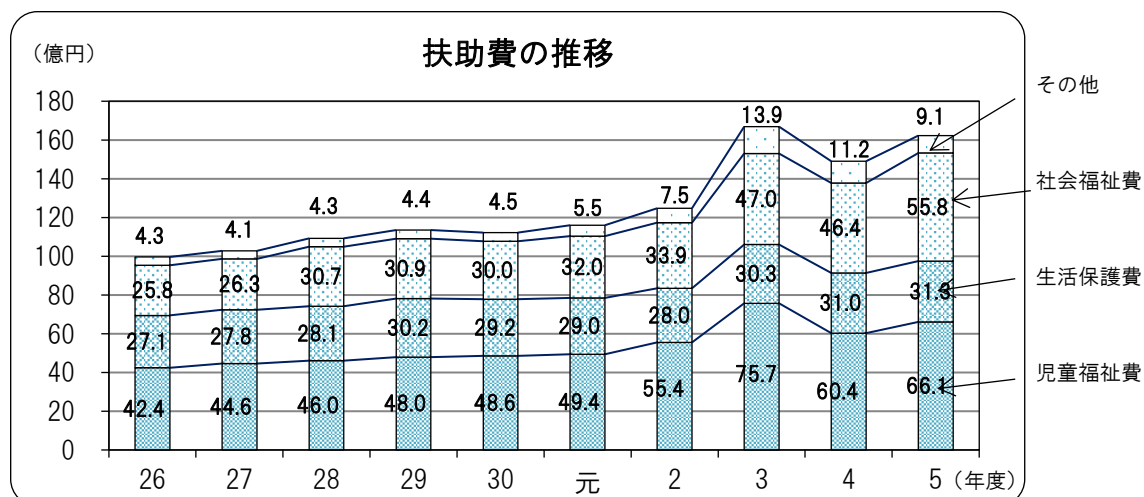
人件費は、令和5年度決算において85億円であり、平成26年度の78億3千万円と比べて6億7千万円の増となっています。本市の一般職の職員数は、平成26年度が981名でしたが、令和5年度は1,018名（内再任用フルタイム36名・任期付職員5名）となり、37名の増となっています。主な要因としては、人口増加に伴い増大する行政事務に対応するための職員数や再任用制度による職員数が増加したことなどによります。



※人件費の数値は普通会計ベースとなっています。

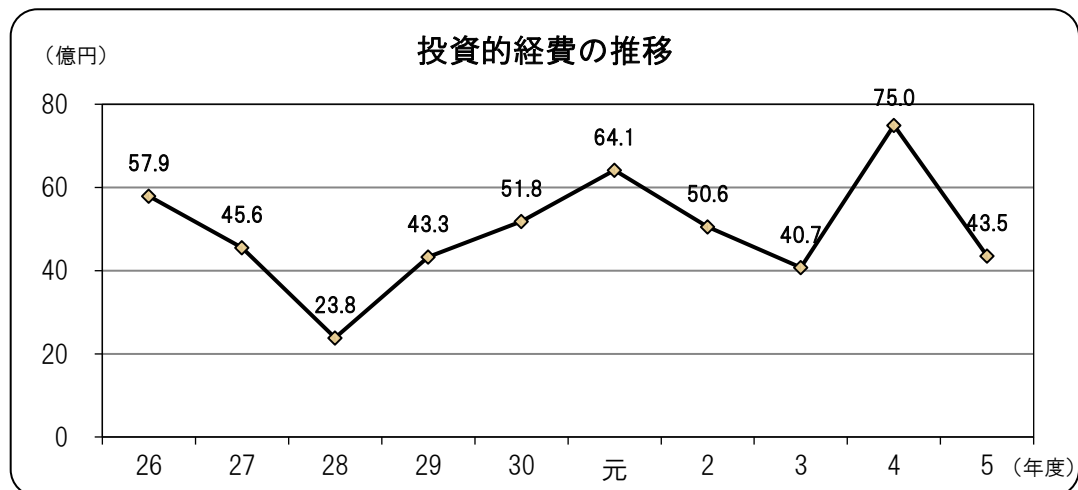
(3) 扶助費

扶助費は、令和5年度決算において162億3千万円であり、平成26年度の99億6千万円と比べて62億7千万円、63%の増となっています。主な要因としては、障がい者支援や幼児教育・保育の無償化、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加によるもので、特に令和2年度からは子育て世帯への臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対策、令和4年度は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの物価高騰対策が加わり、近年は例年と比べて高い水準となっています。



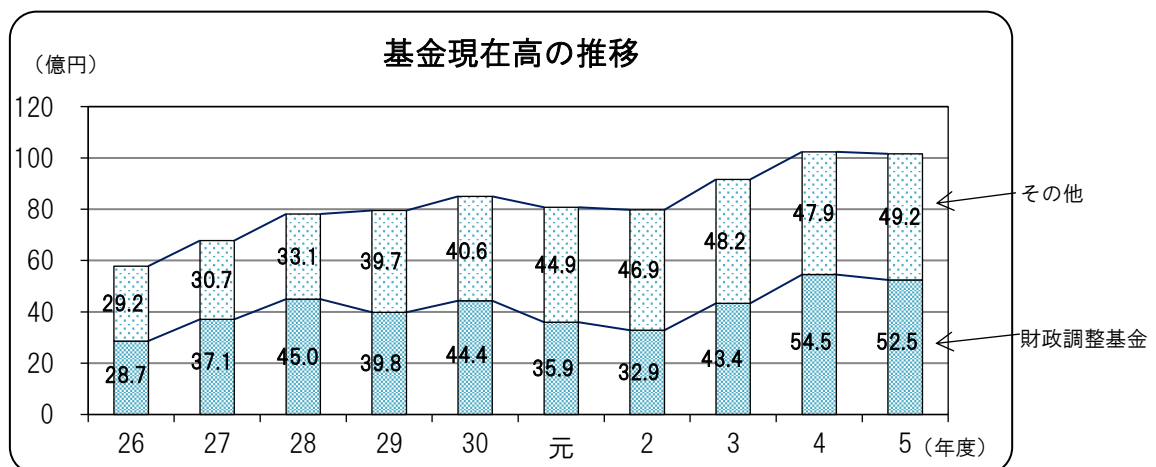
(4) 投資的経費

投資的経費は、令和5年度決算では43億5千万円であり、平成26年度の57億9千万円と比べて14億4千万円の減となっています。平成29年度から令和元年度までは消防本部庁舎の建設などにより増加が続き、令和2年度からは減少に転じていましたが、令和4年度は新火葬場の建設により再び増加に転じ、令和5年度は前年度より31億5千万円、42%の減となっています。



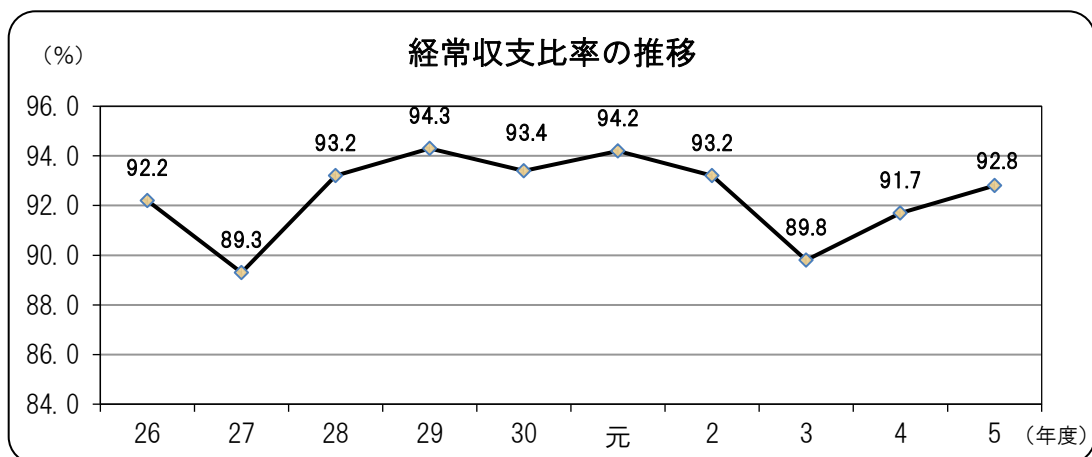
3. 基金現在高

基金現在高は、各年度において財源調整のための取崩しや今後の事業実施のための積立てを行っており、年度間にバラつきが生じています。財政調整基金は令和元年度から令和2年度にかけて減少傾向となっていました、令和3年度は普通交付税が大幅に増加したことで財政調整基金からの取崩しを行わないなど、近年は増加傾向となっています。

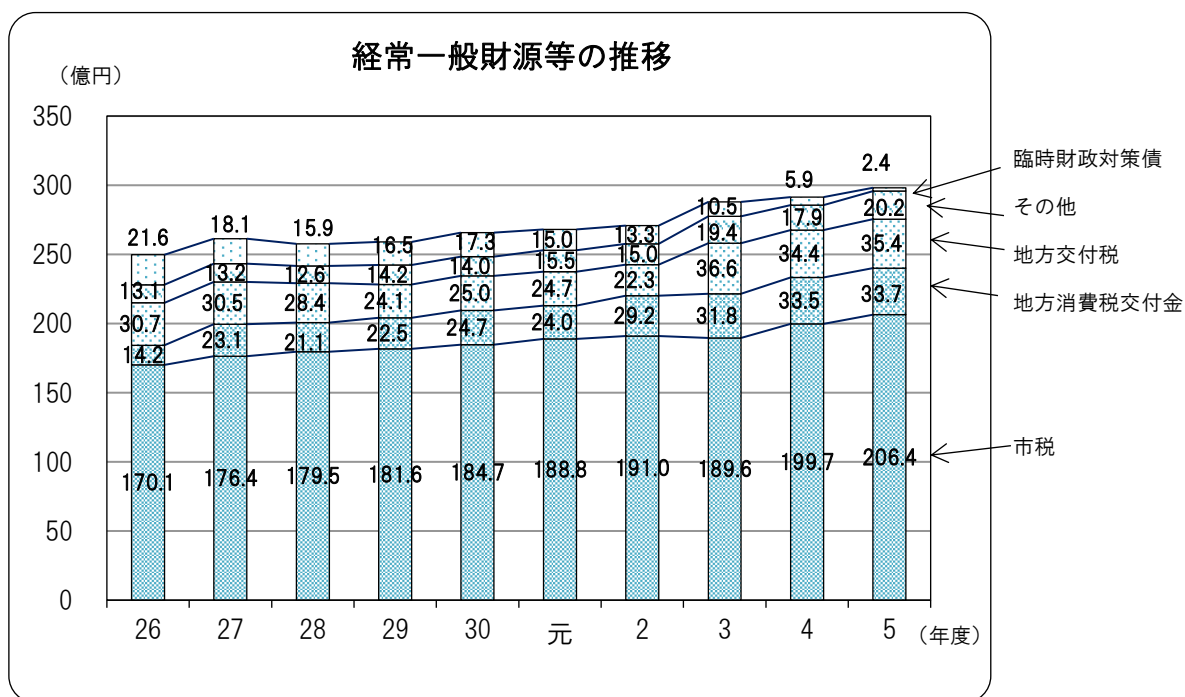


4. 経常収支比率

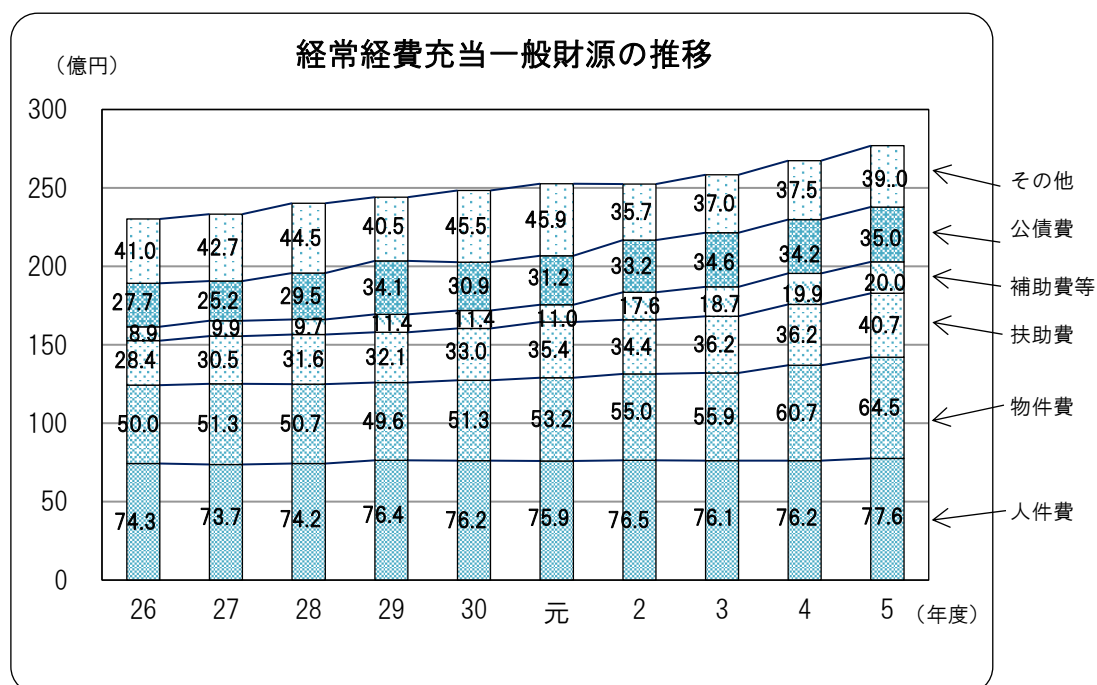
経常収支比率は、市税、地方交付税などの経常一般財源等が人件費や扶助費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示し、財政の弾力性を判断する指標ですが、近年は、扶助費の増加などにより、90%台前半を推移しておりました。令和3年度は89.8%となり前年より3.4ポイント改善されましたが、令和4年度からは物価高騰の影響もあり再び上昇しており、弾力性があるとはいえない状況が続いています。



経常一般財源等は、令和5年度決算では298億1千万円であり、平成26年度の249億7千万円と比べて48億4千万円の増となっています。主な要因としては、市税や地方消費税交付金の増加によるものです。



経常経費充当一般財源は、令和5年度決算では276億8千万円であり、平成26年度の230億3千万円と比べて46億5千万円の増となっています。主な要因としては、物件費や義務的経費である扶助費の増加によるものです。



Ⅲ 今後の収支見通し

今後の収支見通しについて、歳入の根幹をなす市税収入については、これまで講じてきた施策による人口増加や企業立地の進展などにより、今後しばらく増加傾向が続くものの、大幅な増加は見込めない状況である。

歳出においては、少子高齢化の進行による社会保障関係費や人件費など義務的経費の増加、学校施設の長寿命化に加え、令和8年度以降は駅前新庁舎や吾妻公園文化芸術施設、金田小中学校などの公共施設の整備が集中することによる投資的経費の増加により歳入増を上回る歳出の増大が見込まれている。

物価高や労務単価の上昇の影響は長期化しているため、より一層の財源の確保に努めることはもとより、適正な管理を徹底し、真に必要な事業を中心に効率化・重点化を図り、計画的に執行していくことが求められます。

1. 持続可能な財政運営に向けて

財政計画の策定にあたり、厳しい財政状況下においても本市のまちづくりを展開していくには、行政需要主導の財政運営ではなく、歳入に見合った事業運営を前提とした上で、財政基盤の強化を進めていく必要があります。そのため「計画的な財政運営」と「財源確保の強化」の2つを基本目標に掲げ、持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

(1) 計画的な財政運営

計画的な財政運営について、「市債管理」と「経常収支比率」の2点に着目し、それぞれの方向性を明示します。

1点目の「市債管理」については、世代間の負担の公平化の観点から市債の発行を行っていますが、公債費の増加は、財政の硬直化を招き、後年度の財政運営に支障をきたす恐れがあることから、財政健全化の観点から一時的な発行額の増加を除き、プライマリーバランスの黒字化に努めます。また、市債の発行にあたっては、財源確保の観点から、交付税措置の高い有利な市債を活用するとともに、償還期間についても、令和8年度以降は公共施設の整備が集中することから、単年度の公債費を抑制するため、償還期間の延伸も含め、過度な将来負担を招くことのないよう配慮します。

2点目の「経常収支比率」については、先述した7ページの「4. 経常収支比率」のとおり、近年は、財政の硬直化が進んでいます。令和2年度から導入された会計年度任用職員制度に要する人件費や長期化する物価高騰による経常的経費の増加などにより、今後も財政の硬直化が進むことが見込まれます。このため、後段でも述べる市税をはじめとする歳入増に向けた取組を進め、歳出においては、物件費の抑制やコストの削減、

職員数の適正な管理や徹底した市債管理など経常的経費を増加させない取組により、目標年次の令和10年度決算における経常収支比率が現状を維持できるよう努めます。

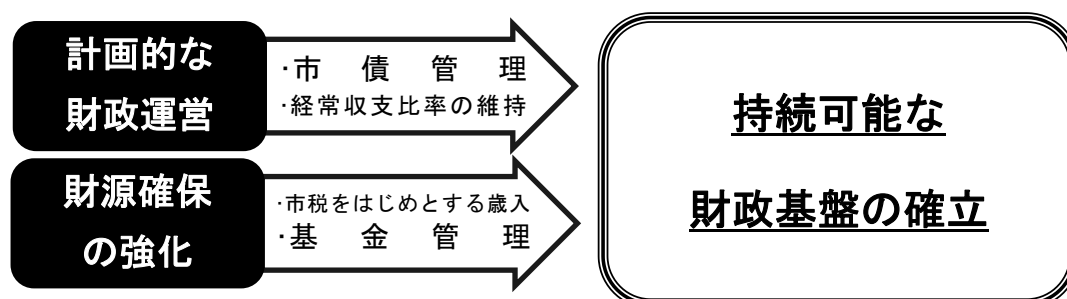
（２）財源確保の強化

財源確保の強化については、「市税収入をはじめとする歳入」と「基金管理」の２点に着目し、それぞれの方向性を明示します。

１点目の「市税収入をはじめとする歳入」について、まず、市税は、徴収率向上のため、現年課税分の徴収強化や積極的な滞納処分の実施などを進めています。現年課税分と滞納繰越分を合わせた直近５か年の市税徴収率は、令和元年度の９２．３％に比べ、令和５年度は９６．３％と４．０ポイント増となっていますが、令和５年度の県内平均９７．５％に比べ１．２ポイント低くなっていますので、徴収率は県平均を目標に、更なる徴収率向上に取り組めます。国庫支出金・県支出金は、国・県の動向を十分に把握し、積極的な財源確保に努めます。その他の収入についても、基金や歳計現金の効率的な運用、企業版ふるさと納税やふるさと応援寄附金などの多様な財源の確保に取り組めます。

２点目の「基金管理」について、財政調整基金は今後の公共施設整備の集中による一時的な減少はやむを得ないと判断するものの、突然起こる災害への備えや少子高齢化の進展など将来の社会経済情勢の変動に対応できるよう、３０億円確保に向けて継続的な歳入確保の強化、経常的経費の創意工夫による削減に取り組めます。また、特定目的基金については、それぞれの目的に沿った事業に対する財源として積極的に活用し、特に公共施設の整備・更新等においては、各年度間における財源調整機能を果たすため公共施設整備基金を有効に活用し、一般財源所要額の平準化を図ります。

４か年の財政フレームにおいては、これらを踏まえ、健全な財政運営と持続可能なまちづくりの推進を両立させることをめざしました。最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、事業実施にあたっては創意工夫を凝らし、将来にわたり健全な財政基盤の確立に向けて取り組めます。



2. 財政フレームの推計方法

本フレームは、令和5年度決算状況、令和6年度予算の執行状況及び令和7年度当初予算要求状況をベースとして推計し、過去の実績値や今後の特殊要因を反映した上で、基本計画重点事業を含めた令和7年度から令和10年度までの収支見通しとなります。

なお、国の制度改正や経済対策などにより、各種交付金や国庫支出金等に影響が及ぶことが想定されるため、本フレームは毎年、精査・ローリングした上で、より適正な数値を公表していきます。

(1) 歳入の推計方法

科 目	推 計 方 法
市税	・ 個人市民税及び法人市民税は、令和6年度の動向から推計し見込む。 ・ 固定資産税は、近年の地価公示価格の上昇傾向や家屋の新築増加分、3年に一度の評価替え、金田西特定土地区画整理事業の完了を考慮し見込む。
地方譲与税	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに、各課の試算による推計値を集計し見込む。
利子割交付金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに見込む。
配当割交付金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに見込む。
株式等譲渡所得割交付金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに見込む。
法人事業税交付金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに見込む。
地方消費税交付金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに見込む。
ゴルフ場利用税交付金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに見込む。
環境性能割交付金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに見込む。
国有提供施設等所在市町村助成交付金	令和6年度当初予算額と同額を見込む。
地方特例交付金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに見込む。

地方交付税	・ 普通交付税は、各年度の市税及び地方消費税交付金の見込みによる基準財政収入額の増減要因や、令和 7 年国勢調査人口の見込みによる基準財政需要額の増減要因を考慮し見込む。 ・ 特別交付税は令和 6 年度当初予算額と同額を見込む。
交通安全対策特別交付金	令和 5 年度決算額及び令和 6 年度予算額をベースに見込む。
分担金及び負担金	令和 5 年度決算額及び令和 6 年度予算額をベースに見込む。
使用料及び手数料	令和 5 年度決算額及び令和 6 年度予算額をベースに見込む。
国庫支出金	現制度上の補助割合や将来予定される事業補助、過去の決算状況等から試算した財源割合により見込む。
県支出金	現制度上の補助割合や将来予定される事業補助、過去の決算状況等から試算した財源割合により見込む。
財産収入	令和 5 年度決算額及び令和 6 年度予算額をベースに、普通財産の売却予定額を見込む。
寄附金	「ふるさと応援寄附金」について、令和 5 年度決算額及び令和 6 年度予算額をベースに見込む。
繰入金	収支の不足分や特定の事業に充てるための基金からの繰り入れを見込む。
繰越金	令和 6 年度当初予算額と同額を見込む。
諸収入	令和 5 年度決算額及び令和 6 年度予算額をベースに、過去の決算状況等から試算した財源割合により見込む。
市債	・ 臨時財政対策債は、令和 6 年度発行可能額をベースに見込む。 ・ 建設に係る市債は、交付税算入率が高い起債を基本とし、各年度の発行額を見込む。

(2) 歳出の推計方法

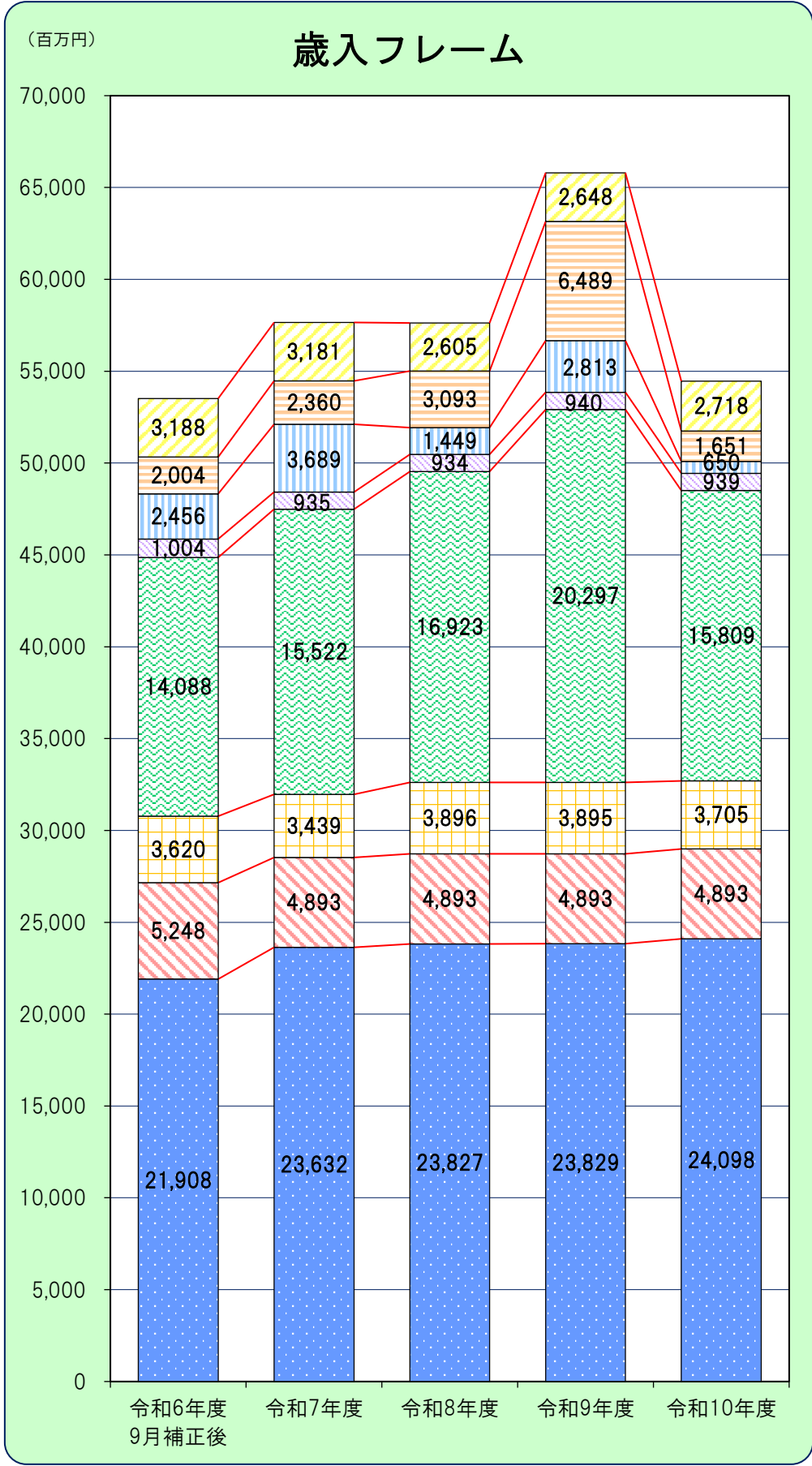
科 目	推 計 方 法
人件費	・ 一般職人数については、令和6年度当初予算の一般会計に計上した職員数を基準とする（一般職972人（再任用・任期付フルタイムを含む）、特別職3人、再任用職員（短時間）26人）、会計年度任用職員516人（フルタイム98人・パートタイム418人）、また、令和7年度以降の一般職についても972人として推計。 ・ 給料等については、各年度の定年退職者を除いた後、新規採用者を追加し、在職者の昇給を考慮し推計。また、各職員手当については、令和6年度の支給率、支給単価を用いて推計する。 ・ 非常勤特別職については、令和6年度予算額をベースに見込む。
扶助費	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに、各課の試算による推計値を集計し見込む。
公債費	令和5年度以前の起債分にかかる元利償還金に、令和6年度以降の新発債分の元利償還金を加算して見込む。
物件費	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに、各課の試算による推計値を集計し見込む。
維持補修費	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに見込む。
補助費等	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに、各課の試算による推計値を集計し見込む。
積立金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに、各課の試算による推計値を集計し見込む。
繰出金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに、各課の試算による推計値を集計し見込む。
投資及び出資金	かずさ水道広域連合企業団に対する出資金を見込む。
貸付金	令和5年度決算額及び令和6年度予算額をベースに、各課の試算による推計値を集計し見込む。
普通建設事業費	毎年見込まれる経費をベースに、基本計画重点事業及び基本計画重点事業のうち継続的な事業を加えて見込む。

災害復旧事業費	過去の予算要求額をベースに見込む。
予備費	令和6年度当初予算額と同額を見込む。

3. 4 か年財政フレーム

(単位：百万円)

科 目			令和6年度 9月補正後	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳入	1	市 税	21,908	23,632	23,827	23,829	24,098
	2	地 方 譲 与 税	480	501	501	501	501
	3	利 子 割 交 付 金	9	13	13	13	13
	4	配 当 割 交 付 金	129	137	137	137	137
	5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106	169	169	169	169
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	288	296	296	296	296
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,152	3,293	3,293	3,293	3,293
	8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59	59	59	59	59
	9	環 境 性 能 割 交 付 金	71	75	75	75	75
	10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	167	167	167	167	167
	11	地 方 特 例 交 付 金	772	163	163	163	163
	12	地 方 交 付 税	3,620	3,439	3,896	3,895	3,705
	13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15	20	20	20	20
	14	分 担 金 及 び 負 担 金	591	550	522	522	679
	15	使 用 料 及 び 手 数 料	1,004	935	934	940	939
	16	国 庫 支 出 金	9,914	11,079	12,431	15,871	11,328
	17	県 支 出 金	4,174	4,443	4,492	4,426	4,481
	18	財 産 収 入	420	141	123	178	106
	19	寄 附 金	366	450	450	450	450
	20	繰 入 金	2,456	3,689	1,449	2,813	650
	21	繰 越 金	300	300	300	300	300
	22	諸 収 入	1,511	1,740	1,210	1,198	1,183
	23	市 債	2,004	2,360	3,093	6,489	1,651
計			53,516	57,651	57,620	65,804	54,463
歳出	1	人 件 費	8,743	9,084	9,224	9,248	9,232
	2	扶 助 費	14,612	15,931	16,230	16,564	16,854
	3	公 債 費	3,293	3,160	3,219	3,216	3,264
	4	物 件 費	10,172	11,870	10,800	10,843	10,634
	5	維 持 補 修 費	669	736	743	751	758
	6	補 助 費 等	5,486	5,342	4,473	4,612	4,730
	7	積 立 金	215	93	91	41	41
	8	繰 出 金	4,477	4,545	4,462	4,494	4,522
	9	投 資 及 び 出 資 金	56	78	110	137	147
	10	貸 付 金	231	236	234	234	234
	11	普 通 建 設 事 業 費	5,460	6,474	7,932	15,562	3,945
	12	災 害 復 旧 事 業 費	2	2	2	2	2
	13	予 備 費	100	100	100	100	100
計			53,516	57,651	57,620	65,804	54,463
財政調整基金年度末残高			4,728	3,936	3,650	1,734	1,968



(百万円)

歳出フレーム

